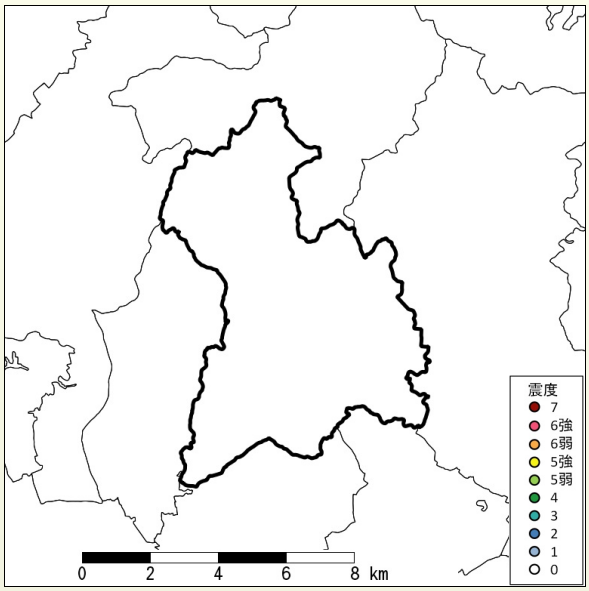
M 4.6, 震源地:千葉県北西部, 深さ約70km, 2023/06/04 10:58頃発生 （気象庁発表）

大阪府箕面市

震度の分布　最大観測震度3 (*)



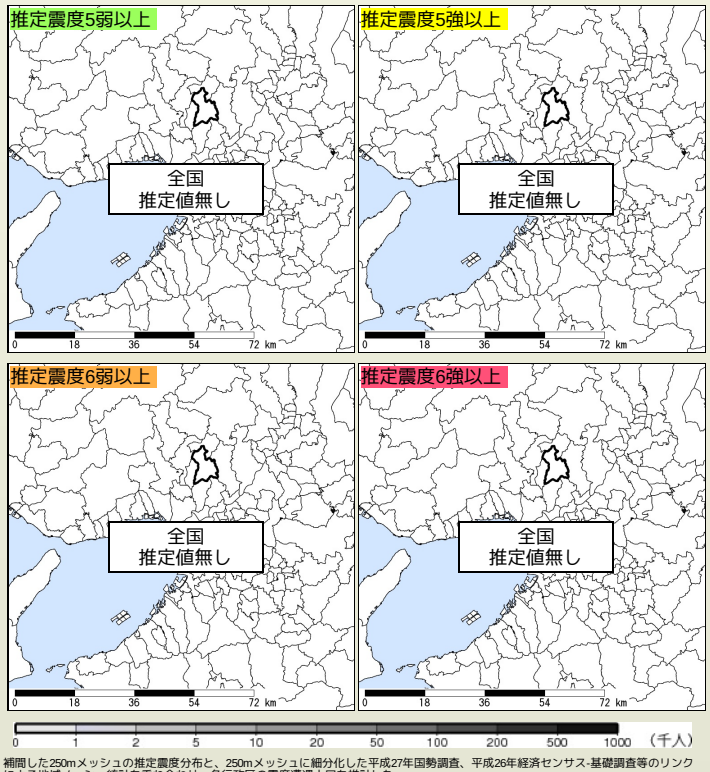
解析開始時点(2023/06/04 11:09:03)で収集されている防災科研K-NET, KiK-net, 気象庁, 地方公共団体震度計の計測震度データを利用。（＊）気象庁発表の情報と一致しない場合がある。 一部正式な震度観測点ではない観測点を含む。暫定的な震度値を含む。丸印は観測、塗りつぶしは推定データ。×印は震央位置。 他の図表も同様。

主要都市の推定震度　（都市の最大観測震度と人口を考慮して掲載）

最大(*)観測震度	推定震度頻度分布 1 2 3 4 5-5+6-6+7	市区町村名	全人口：昼間 (人)	震央距離 (km)
-		大阪府箕面市	110,000	433
3		神奈川県横浜市中区	250,000	57
3		東京都中央区	820,000	32
3		神奈川県横浜市神奈川区	240,000	55
3		茨城県鉾田市	43,000	54
3		千葉県野田市	140,000	26
3		茨城県桜川市	38,000	58
3		茨城県つくば市	240,000	31
3		東京都品川区	550,000	39
3		千葉県船橋市	480,000	15
3		千葉県市川市	320,000	17
3		東京都墨田区	270,000	28
3		神奈川県横浜市鶴見区	230,000	49
3		神奈川県横浜市旭区	180,000	61
3		東京都台東区	320,000	30
3		千葉県千葉市中央区	260,000	21

最大観測震度は、各市区町村内で観測された最大震度。観測された計測震度を250mメッシュで補間し、市区町村ごとに推定震度頻度分布を作成した。報開始時刻が9:00-18:59のとき昼間人口、19:00-8:59のとき夜間人口を示し、平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を二桁精度になるよう四捨五入した。震央距離は震央から各市区町村中心部までの距離。

行政区ごとの震度遭遇人口　（各震度階級の揺れに遭遇した人口を考慮して掲載）



震度5弱以上の震度遭遇人口の推定値が無い場合、
震度遭遇人口は表示されません。

補間した250mメッシュの推定震度分布と、250mメッシュに細分化した平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を重ね合わせ、各行政区の震度遭遇人口を推計した。

震源域付近で起こった過去の主な被害地震

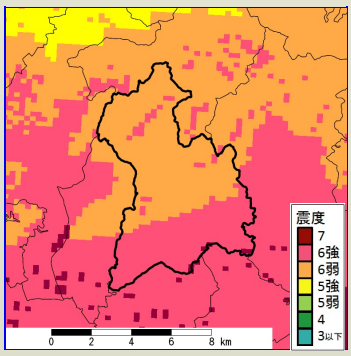
発生年	地震名	M	被害
1922	千葉県西岸 (浦賀水道地震)	6.8	東京湾沿岸に被害があり，東京・横浜で死各1．家屋・土蔵などに被害があった．
1923	神奈川県西部 (関東地震，関東大震災)	7.9	東京で観測した最大振幅14～20cm．地震後火災が発生し被害を大きくした．全体で死・不明10万5千余，住家全潰10万9千余，半潰10万2千余，焼失21万2千余(全半潰後の焼失を含む)．山崩れ・崖崩れが多い．房総方面・神奈川南部は隆起し，東京付近以西・神奈川北方は沈下した．相模湾の海底は小田原–布良線以北は隆起，南は沈下した．関東沿岸に津波が襲来し，波高は熱海で12m，相浜で9.3mなど．
1924	神奈川県西部 (丹沢地震)	7.3	東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり，死19，家屋全潰1200余．特に神奈川県中南部に被害が著しかった．
1931	埼玉県北部 (西埼玉地震)	6.9	死16，家屋全潰207(住家76，非住家131)．
1949	栃木県北部 (今市地震)	6.2	死10，住家全壊290，半壊2994，非住家全壊618．被害は石造建物に多く，山崩れも多かった．
1983	山梨県東部	6.0	丹沢山地で落石があり，死1，傷8．山梨・神奈川・東京・静岡の各県で傷合計33，家屋全半壊2．
1987	千葉県東方沖	6.7	千葉県を中心に被害があり，死2，傷161．住家全壊16，一部破損7万余のほか，道路などにもかなりの被害があった．
2012	千葉県東方沖	6.1	東北地方太平洋沖地震の周辺誘発地震で正断層型地殻内地震(深さ15km)．死1，傷1．最大震度は5強（茨城県神栖市，千葉県銚子市）．

出典：国立天文台編「理科年表 平成29年」, 丸善出版 (2016), 一部表現を割愛

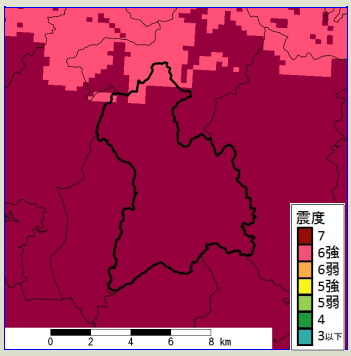
J-SHISから公表している地震ハザード情報

防災科研が公開するJ-SHISでは、ある地点に対し影響を及ぼす全ての地震を考慮し、その地点が大きな地震動に見舞われる危険度、すなわち地震ハザードを評価しています。（2022年地震ハザード評価）

50年間超過確率2%の計測震度分布



再現期間50000年相当の計測震度分布



国立研究開発法人 防災科学技術研究所 (c) 2013